



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日
東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務経営管理 (氏名) 二戸 慎也 (TEL) 03(5315)0331
本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	14,311	16.1	1,736	118.9	1,754	122.5	1,093	212.8
2025年8月期第3四半期	12,324	31.6	793	117.0	788	108.7	349	△49.4

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 1,187百万円(235.4%) 2025年8月期第3四半期 354百万円(△34.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	157.35	—
2025年8月期第3四半期	50.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	19,467	8,496	43.1
2025年8月期	17,647	7,561	42.4

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 8,397百万円 2025年8月期 7,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	1,800	4.5	1,750	3.4	1,100	2.2	158.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期3Q	6,975,400株	2025年8月期	6,954,000株
2026年8月期3Q	16,880株	2025年8月期	16,844株
2026年8月期3Q	6,946,613株	2025年8月期3Q	6,926,556株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間(2025年9月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、海外情勢の不安定化や地政学リスクの高まり、物価上昇の長期化に伴う内需の弱含み等、景気は力強さに欠ける状況が続いたものの、賃上げや物価高対策・成長投資による下支えや雇用・所得環境の改善もあり、総じて底堅く推移しました。

当社グループは、1970年の創業以来、「安心して暮らせる社会づくり」に貢献するため、「FOR SAFETY FOR SOCIETY」の理想を掲げ、国内及びベトナムにおいて事業を推進してまいりました。

長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術と経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等、社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽更新工事等のEPC(Engineering、Procurement、Construction)事業に取り組むとともに、2022年には不動産事業を立ち上げ、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

<中期経営計画(2026/8期～2028/8期)>

「JESCO VISION 2035」として、10年後のありたい姿を「ステークホルダーとともに未来を創るグッドカンパニー」と位置づけ、その実現に向けて中期経営計画を策定し、2025年8月に公表いたしました。

“Challenge & Innovation”をスローガンに掲げ、売上高・営業利益の飛躍的な成長、高水準のROEの継続を実現すべく、以下の4つを目指す姿として取り組んでまいります。

- ①「国内EPC事業を柱に据えた成長の実現」
- ②「現場力向上(人財・DX戦略等)による経営基盤強化」
- ③「資本コストや株価を意識した経営の実現による高水準のROEの継続」
- ④「社会とともに持続的に成長するESGの推進」

<当期業績について>

成長戦略の柱となる国内EPC事業においては、注力分野である再生可能エネルギー及び通信システムを中心に、受注は堅調に推移いたしました。

売上面においては、セキュリティ対策工事の高まる需要を背景に、監視カメラ工事等の通信システム分野を中心に順調に推移いたしました。

通信システム及び電気工事分野では、公共・民間を問わず、多方面でセキュリティ強化の重要性が高まるとともに、防災減災等国土強靱化や防衛関連施設工事の需要も拡大しております。

再生可能エネルギー分野では、2026年度より化石燃料利用の多い工場等を有する事業者に対し、屋根置き太陽光パネルの導入目標策定(2030年度目標年)が義務付けられたことに加え、環境配慮への意識の高まりを背景として、メガソーラーから工場や商業施設の屋根に設置する自家消費型太陽光へと需要が移行しています。さらに、再生可能エネルギー増加に伴う出力制御拡大の影響から、系統用蓄電設備*1の投資も拡大しています。また、建設業界における技術者不足を背景に、設計から施工まで一貫して対応が可能な事業者への発注ニーズが高まっております。

このような環境下、当社においては企画から設計・施工・保守までを一貫して対応する元請体制と、豊富な施工実績による客先からの信頼に加え、設計業務をベトナムのグループ会社で行うオフショア体制を構築し、設計の迅速化による案件へのスピーディな対応とコスト競争力を強みとしております。これらの優位性により、引き合いの拡大につながっております。

また、現場力向上に向けて、自社教育システムによる資格取得等の技術者教育や、生成AIの活用による施工のフロントローディング*2及びバックオフィスの強化による業務プロセス改革にも取り組んでおります。

アセアンEPC事業においては、設計・積算業務の受注拡大に向けて、ベトナム国内5拠点における要員拡大と技術力強化に取り組んでおります。これにより、日本の人材不足を背景として、日本企業からの設計・積算業務の受注が引き続き堅調に推移いたしました。また、前期より取り組むホーチミン市東部に建設中のロンタイン国際空港ターミナルビル電気設備及びICT*3施工監理業務についても順調に進捗いたしました。一方、工事部門においては、中期経営計画期間における黒字化を目指し、現地企業からの受注を控え状況を注視するとともに、未収入金の回収強化に努めております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は、172億43百万円（前年同四半期比62.8%増）、経営成績は、売上高143億11百万円（同16.1%増）、営業利益17億36百万円（同118.9%増）、経常利益17億54百万円（同122.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億93百万円（同212.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

再生可能エネルギーやセキュリティ強化の需要拡大を背景とし、系統用蓄電設備や通信システムを中心に受注が大きく伸長するとともに、大型・長期プロジェクトの受注が進んだことにより、受注残も増加いたしました。また、売上高においては、太陽光発電設備や系統用蓄電設備工事で、系統連系等の影響により期ずれが生じている一方、セキュリティ対策を目的とした監視カメラや道路設備等の通信インフラ設備工事の他、建物の新設・更新需要の増加による電気設備工事が順調に推移しました。さらに収益面では、稼働率の向上や好採算案件の進捗により、大幅な増益につながりました。

なお、原材料価格の高騰や在庫不足等の外部環境の変化については、契約時における書面への明記や早期の資機材確保に努めており、引き続き今後の動向を注視してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、125億46百万円（前年同四半期比63.5%増）、経営成績は、売上高91億70百万円（同1.1%増）、セグメント利益12億78百万円（同70.5%増）となりました。

b アセアンEPC事業

設計部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。一方、建設部門においては、現地企業からの受注を控えており、その結果減収となりました。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、5億35百万円（前年同四半期比33.4%減）、経営成績は、売上高9億79百万円（同14.3%減）、セグメント損失30百万円（前年同四半期はセグメント損失1億88百万円）となりました。

c 不動産事業

不動産価格が高騰する中、従来の転売型から、利益水準の堅持に向けた「不動産再生型ビジネスモデル*4」への転換を推進し、保有ビルの賃料更新や満床稼働により、賃貸管理収入が順調に推移いたしました。また、販売用不動産を2件売却した結果、増収増益となりました。

なお、金利動向については引き続き注視してまいります。現時点においては当社業績への影響は軽微であると認識しております。

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、41億61百万円（前年同四半期比97.1%増）、経営成績は、売上高41億61百万円（同97.1%増）、セグメント利益7億97百万円（同148.4%増）となりました。

<受注高、売上高及び繰越受注残高>

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越 受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越 受注残高
前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	国内EPC事業	8,187	7,675	9,069	6,794
	アセアンEPC事業	944	804	1,143	604
	不動産事業	—	2,111	2,111	—
	合計	9,131	10,590	12,324	7,398
当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)	国内EPC事業	9,129	12,546	9,170	12,505
	アセアンEPC事業	872	535	979	427
	不動産事業	—	4,161	4,161	—
	合計	10,001	17,243	14,311	12,933

- *1 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等到大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備
- *2 フロントローディング：上流工程での検討を強化し、プロジェクト全体の品質向上と工期短縮を図る手法
- *3 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術
ICT…Information and Communication Technology（情報通信技術）
- *4 不動産再生型ビジネスモデル：再生可能な不動産を取得し、バリューアップ工事等により不動産の価値向上を図り、その後売却するビジネスモデル

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、159億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億89百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が16億66百万円、販売用不動産が6億34百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4億88百万円減少したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、34億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が29百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、194億67百万円となり、18億19百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、51億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円の減少となりました。これは未成工事受入金が3億77百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億16百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億21百万円減少したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、57億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億86百万円の増加となりました。これは、長期借入金が11億56百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、109億71百万円となり、8億84百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、84億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億34百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の42.4%から当第3四半期連結会計期間末は43.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,019	4,725,139
受取手形・完成工事未収入金等	3,667,924	3,179,528
未成工事支出金	464,773	535,132
原材料及び貯蔵品	142,651	95,192
販売用不動産	6,534,371	7,169,081
その他	570,302	590,944
貸倒引当金	△233,174	△299,555
流動資産合計	14,205,868	15,995,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,188,714	2,281,419
減価償却累計額	△1,317,048	△1,353,953
建物及び構築物（純額）	871,666	927,465
機械装置及び運搬具	193,731	195,925
減価償却累計額	△148,013	△155,962
機械装置及び運搬具（純額）	45,717	39,963
土地	1,296,580	1,296,580
リース資産	146,157	146,157
減価償却累計額	△107,075	△116,515
リース資産（純額）	39,081	29,641
建設仮勘定	2,757	—
その他	416,465	421,205
減価償却累計額	△363,585	△376,944
その他（純額）	52,880	44,261
有形固定資産合計	2,308,684	2,337,912
無形固定資産		
のれん	79,372	73,468
ソフトウェア	113,173	104,149
その他	4,977	4,102
無形固定資産合計	197,523	181,721
投資その他の資産		
投資有価証券	254,604	312,752
繰延税金資産	251,577	264,178
長期未収入金	786,506	771,774
その他	243,257	237,757
貸倒引当金	△600,387	△634,405
投資その他の資産合計	935,557	952,056
固定資産合計	3,441,765	3,471,690
資産合計	17,647,633	19,467,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,415,917	1,998,963
短期借入金	1,324,582	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	386,258	164,409
リース債務	13,093	10,165
未払法人税等	266,576	316,217
未成工事受入金	363,743	741,202
賞与引当金	97,622	155,007
工事損失引当金	34,063	52,076
完成工事補償引当金	8,556	9,392
その他	569,081	430,713
流動負債合計	5,479,494	5,178,147
固定負債		
長期借入金	3,802,718	4,959,245
リース債務	31,248	23,936
繰延税金負債	3,107	7,693
退職給付に係る負債	302,847	314,955
長期末払金	27,166	27,121
資産除去債務	26,453	26,554
その他	413,264	433,412
固定負債合計	4,606,806	5,792,920
負債合計	10,086,301	10,971,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,056,041	1,071,128
資本剰余金	1,235,440	1,245,130
利益剰余金	5,138,012	5,953,591
自己株式	△137	△179
株主資本合計	7,429,357	8,269,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,355	34,407
為替換算調整勘定	64,722	93,011
その他の包括利益累計額合計	46,366	127,419
非支配株主持分	85,607	98,995
純資産合計	7,561,332	8,496,085
負債純資産合計	17,647,633	19,467,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	12,324,245	14,311,248
売上原価	10,395,276	11,566,347
売上総利益	1,928,968	2,744,900
販売費及び一般管理費	1,135,608	1,007,952
営業利益	793,359	1,736,948
営業外収益		
受取利息	5,374	4,291
受取配当金	6,820	6,812
為替差益	16,655	41,534
作業屑売却益	11,637	19,269
受取保険金	17,271	7,175
その他	22,816	28,738
営業外収益合計	80,574	107,821
営業外費用		
支払利息	69,624	57,098
事故関連損失	4,919	—
棚卸資産処分損	—	18,938
その他	10,652	13,989
営業外費用合計	85,196	90,025
経常利益	788,737	1,754,744
特別利益		
固定資産売却益	—	449
貸倒引当金戻入額	5,636	7,248
特別利益合計	5,636	7,698
特別損失		
固定資産売却損	7,249	—
固定資産除却損	1,753	1,615
投資有価証券評価損	85,300	—
貸倒引当金繰入額	18,086	—
特別損失合計	112,390	1,615
税金等調整前四半期純利益	681,983	1,760,826
法人税等	337,877	661,641
四半期純利益	344,105	1,099,184
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,284	6,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,389	1,093,065

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	344,105	1,099,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,476	52,763
為替換算調整勘定	△53,528	35,557
その他の包括利益合計	9,948	88,321
四半期包括利益	354,054	1,187,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,358	1,174,118
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,304	13,387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	207,534	30.00	2024年8月31日	2024年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月10日 取締役会	普通株式	277,486	40.00	2025年8月31日	2025年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,082,362	1,143,969	1,874,316	6,100,648	—	6,100,648
一定の期間にわたり移転される財	5,905,425	—	—	5,905,425	—	5,905,425
顧客との契約から生じる収益	8,987,788	1,143,969	1,874,316	12,006,073	—	12,006,073
その他の収益	81,464	—	236,707	318,171	—	318,171
外部顧客への売上高	9,069,252	1,143,969	2,111,023	12,324,245	—	12,324,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	106,419	27,774	134,547	△134,547	—
計	9,069,606	1,250,389	2,138,797	12,458,793	△134,547	12,324,245
セグメント利益又は損失(△)	750,096	△188,286	320,942	882,752	△89,392	793,359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,392千円には、セグメント間取引消去3,587千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△92,979千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	3,256,208	979,964	3,949,570	8,185,743	—	8,185,743
一定の期間にわたり移転される財	5,829,649	—	—	5,829,649	—	5,829,649
顧客との契約から生じる収益	9,085,857	979,964	3,949,570	14,015,392	—	14,015,392
その他の収益	84,293	—	211,562	295,855	—	295,855
外部顧客への売上高	9,170,150	979,964	4,161,133	14,311,248	—	14,311,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,954	90,569	23,562	123,085	△123,085	—
計	9,179,104	1,070,534	4,184,695	14,434,334	△123,085	14,311,248
セグメント利益又は損失(△)	1,278,786	△30,260	797,297	2,045,822	△308,874	1,736,948

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△308,874千円には、セグメント間取引消去7,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,041千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	182,804 千円	178,588 千円
のれんの償却額	19,663 千円	5,903 千円